

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	青森公立大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	社会人に配慮した経営経済系の現場型教育		
主たる研究科・専攻名	経営経済学研究科経営経済学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 今 喜典		

[教育プログラムの概要]

経済不振の地域で、地域社会が経営経済系高等教育機関に求めるのは、地域の産業のみならず行政など幅広い分野において中核となりうる経営経済に関する高度の専門的知識を有する基盤的人材の厚い層の育成である。また具体的な地域経済課題の解決にあたる地域の専門家へのニーズも高い。さらにこの地域特性の下、能力向上を目指す社会人のリカレント教育への意欲が近年とくに高まってきている。

地域に根ざす公立大学にあって、本大学院はこれらの教育ニーズに応える組織的な大学院教育を実施してきた。コースワークを重視するカリキュラム、社会人に配慮した教育態勢は、平成9年の修士課程開設以来、一貫した方針であった。平成19年の区分制博士課程への変更に合わせて、前期課程の教育内容を大幅に拡充し、3専修分野(経営、経済、地域)に体系的に編成することにより、それぞれコースワークによって専門知識を身につけさせる態勢を確立した。また地域専修を独立して設けたことは、地域の課題をテーマに研究できる教育環境を重視する方針による。これらの教育方向は着実に成果を挙げているものの、地域社会における経営経済分野の高度専門教育へのニーズの動向は、(とくに修士レベルにおいて)実践的能力への要求の一層の高まり、及び社会人の大学院志望の増加として顕在化している。この傾向は博士後期課程にも見ることができる。

申請プログラムは、①地域の現場において現場重視型授業(現場参加、現場調査)による実践的教育を充実すること、及び②社会人に配慮するインターネット利用の授業支援システム構築を2本の柱とする。

第1の柱となる現場重視型教育は、既に経営経済学部において地域みらい学科を中心に実施しており、教育実践の経験の蓄積がある。大学院での組み込みは個別の教員が演習において対応していたが、平成19年度からは授業でも導入し、複数教員の参画により「青森県すこやか福祉事業団」と協力し、経営コンサルティングプロジェクトに学生が現場参加する授業を実施している。

ニーズの広がりやを考慮すると実践能力育成の領域拡大が必要であることから、現行の参加型授業拡大のほかに、さらに包括連携協定を締結した青森銀行関連組織とも協力しながら、調査型授業への拡大を図ることが課題となる。また現場型教育の実績を検討評価して、青森地域の現場の実情、小規模大学院での指導教員態勢などを踏まえた効果的な現場重視型の教育方法、授業運営手法の開発が課題である。

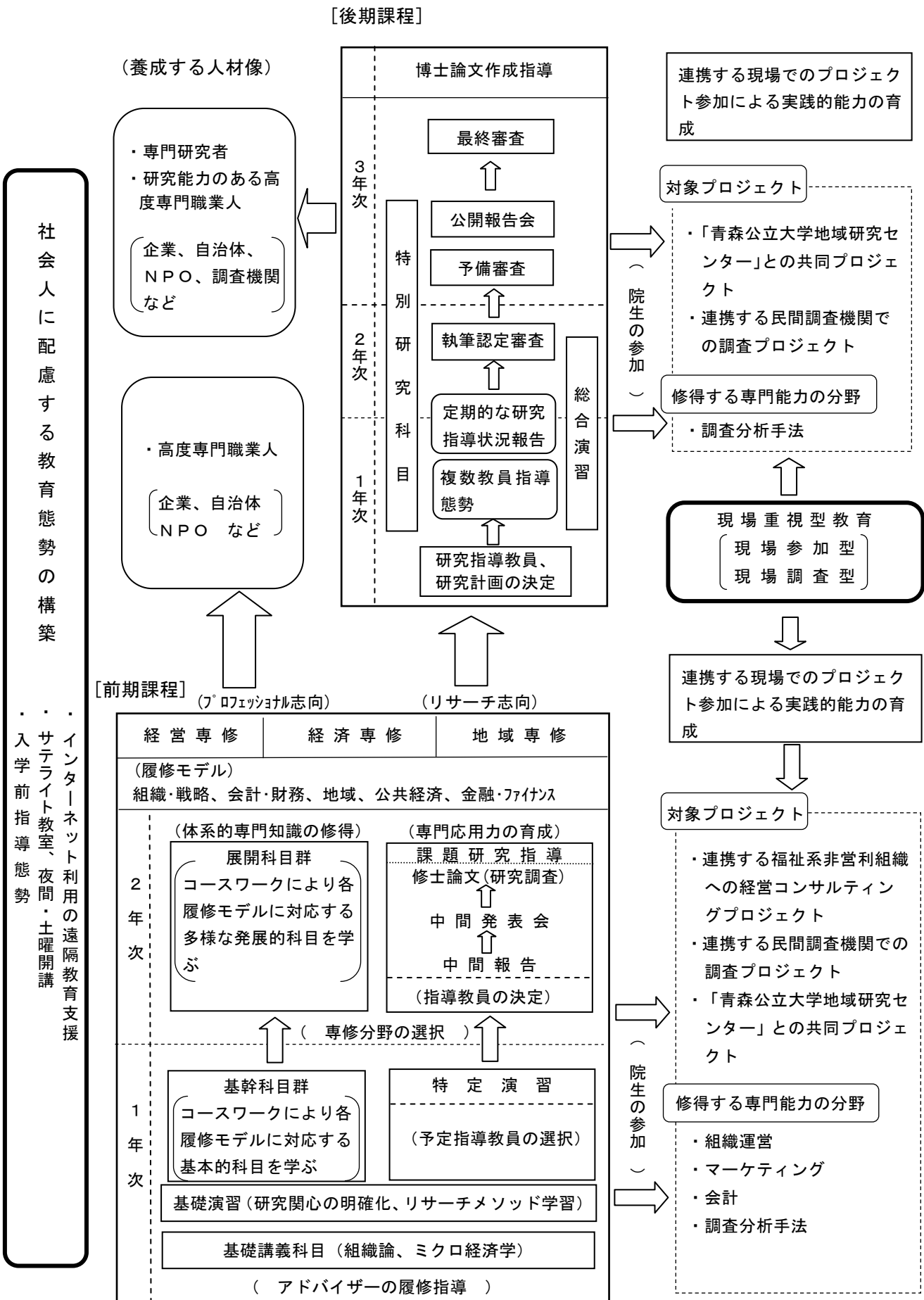
よって、申請するプログラムの第1の柱においては、大学院レベルでの現場重視型教育の効果的教育方法を模索し、また対象授業を拡大することによって、今後の継続的な運営の基盤を作ることを目的とする。具体的には、(ア)現場との協力態勢、(イ)教材など教育コンテンツ蓄積、(ウ)参加型における新しい実験的教育方法、(エ)調査型における訓練的要素の評価などがテーマである。

申請プログラムの第2の柱は、社会人に配慮した時間的場所にフレキシブルな授業支援システムをインターネット利用によって構築することである。本学大学院は、開学以来社会人の入学を積極的に進め、自治体や金融機関から多くの派遣学生を受け入れた実績を有するが、現在の社会人学生はすべて個人の負担により入学している。サテライト教室を市街中心部に設け、夜間開講するなど(科目等履修生も含め)、社会人の便宜を図っているが、職務等との事情から、勉学の時間・場所の制約の緩和が大きな課題となっている。この課題を解決する為、インターネットを利用し、授業の事前準備、復習、演習での複数教員による院生指導などに利便性の高い授業支援システムを構築する。学生は在宅のまま、教員への質問、学習資料の利用などを簡単にでき、情報の共有、知識の整理において効果が高い。具体的取り組み内容としては、インターネット利用の大学院授業支援システムの開発(本学グループウェアのカスタマイズ、ウェブ会議の利用)などである。

計画初年度は現場重視型授業の拡大、授業支援システム導入等の準備にあて、次年度にシステムの導入、授業の拡大などを行う。2、3年度には外部専門家の意見も取り入れ修正改善し、最終年度には成果の評価のシンポジウムを実施する。支援期間終了後は確立した教育基盤により、さらなる展開を図る。

青森公立大学：社会人に配慮した経営経済系の現場型教育

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「経営経済分野での地域の課題を解明し解決する人材」という地域のニーズに対応した人材養成目的が明確に掲げられており、それぞれの課程において身に付けさせる能力が明確に定義され、地域社会で活躍する専門家の育成に焦点を当てた教育課程が体系的に編成されており、教員組織も整備されている点は評価できる。

教育プログラムについては、地域に根ざした現場型教育を重視したものであり、既に周辺自治体等の連携先が決定しており、取組の実施体制が整備されていることは、その実現性の面から評価できる。また、e-learningシステムの整備やサテライト教室、授業の夜間・土曜開講等、遠隔地から通学する社会人学生のニーズに配慮をした柔軟なシステムが構築されている点も優れている。更に、本教育プログラムは大学の使命によく合致したものであり、全学的な支援体制が計画されていることから、今後の展開が大いに期待されるとともに、その成果は同様の課題を抱える地方の大学院教育への波及効果が期待できる。